

埼玉県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

令和6年度 施策別実施状況

1 はじめに

県では、「埼玉県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定し、県の事務・事業における温室効果ガス排出量と、その削減に資する取組を推進しています。地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第15項に基づき、本計画の措置及び施策の実施状況を公表しています。

2 温室効果ガス排出量

1)部局別排出量(単位:万 t-CO₂)

	2013 (基準年度)	2023 (前年度)	2024 (最新年度)	増減率 (基準年度比)	増減率 (前年度比)
知事部局 直轄	53,599	32,298	34,341	▲35.9%	6.3%
知事部局 指定管理 施設	31,925	25,751	28,088	▲12.0%	9.1%
教育局 直轄	39,800	38,777	35,096	▲11.8%	▲9.5%
教育局 指定管理 施設	1,704	1,387	1,501	▲11.9%	8.3%
企業局	127,609	101,548	100,494	▲21.2%	▲1.0%
下水道局	309,065	232,276	235,345	▲23.9%	1.3%
警察	36,470	25,486	28,925	▲20.7%	13.5%
合計	600,171	457,522	463,789	▲22.7%	1.4%

※数値は端数を四捨五入しているため、各欄の値の合計と合致しないことがあります。

2)ガス種別排出量内訳(単位:万 t-CO₂)

	2013 (基準年度)	2023 (前年度)	2024 (最新年度)	増減率 (基準年度比)	増減率 (前年度比)
二酸化炭素 (CO ₂)	449,263	360,148	373,790	▲16.8%	3.8%
メタン (CH ₄)	19,374	19,684	20,758	7.1%	5.5%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	131,517	77,675	69,225	▲47.4%	▲10.9%
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	18	16	16	▲13.0%	1.4%
合計	600,171	457,522	463,789	▲22.7%	1.4%

※メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類は、二酸化炭素排出量に換算した値です。

※数値は端数を四捨五入しているため、各欄の値の合計と合致しないことがあります。

3)用途別排出量(単位:万 t-CO₂)

	2013 (基準年度)	2023 (前年度)	2024 (最新年度)	増減率 (基準年度比)	増減率 (前年度比)
庁舎・施設等での 電気の使用	402,312	318,297	328,796	▲18.3%	3.3%
庁舎・施設等での 燃料・熱の使用	45,675	41,180	44,422	▲2.7%	7.9%
下水污泥焼却・ 下水処理	147,576	93,930	86,572	▲41.3%	▲7.8%
公用車	1,944	1,344	1,336	▲31.3%	▲0.6%
その他(家畜等)	2,664	2,711	2,664	0.0%	▲3.9%
合計	600,171	457,522	463,789	▲22.7%	1.4%

※数値は端数を四捨五入しているため、各欄の値の合計と合致しないことがあります。

3 施策別実施状況

1)省エネルギーに関する取組

①照明のLED化

(総務部・県土整備部・都市整備部・教育局・企業局・下水道局・警察本部)
建物66施設、道路照明211基、信号機4, 671灯でLED照明を導入した。

②高効率空調への更新(管財課・教育局・警察本部)

施設の改修工事の際、延べ29施設で高効率空調を導入した。

③建築物の新築・改修(産業労働部・農林部)

○SAITAMA ロボティクスセンター(仮称)の実施設計において、ZEB 達成を目指す内容を盛り込んだ。

○ZEB 達成を目指しての太陽光発電設備等の設置を実施設計に盛り込んで
いる北部家畜保健衛生所(仮称)の建設工事に着手した(令和8年度開設
予定)。

④企業局・下水道局の取組(企業局・下水道局)

○庄和浄水場のフロキュレータ設備の一部を省エネ型へ更新した。

○浄水場の送水圧力低減や流向変更等を実施し、送水に係る電気使用量を
削減した。

○元荒川水循環センター、中川水循環センターの消化設備を稼働した。

→焼却する汚泥量を減少させたほか、生成したバイオガスを焼却炉の補
助燃料として使用することで、エネルギー使用量を削減した。

○超微細散気装置の導入により、電気使用量を削減した。

2)再生可能エネルギー導入等に関する取組

①太陽光発電設備とエネルギーマネジメントシステムの同時導入(環境部)

環境科学国際センターに、太陽光発電設備や蓄電池などのほかエネルギー
マネジメントシステムを導入し、平時における同センターでの電力の効率的利
用を進めた。加えて、福祉避難所に指定されている騎西特別支援学校へ災害
時に電力供給するための自営線の敷設を行った。

②その他施設への太陽光発電設備の導入(企業局・警察本部)

吉見浄水場・県警高齢者講習施設に導入した。

3)財やサービスの購入

①電気(総務部・教育局・企業局・下水道局・警察本部)

環境省より提示されている「電気供給契約における競争参加資格に係る配

点例」をもとに基準(70点以上)を満たす業者に絞り入札を行った。

②物品(環境部・企画財政部・警察本部)

○物品の購入にあたっては 99.2%の機関で「埼玉県グリーン調達・環境配慮契約推進方針」の基準を満たした調達が実施された。

○印刷の発注の際には、95.8%の機関で県方針の基準を満たした発注が実施された。

○公共工事の発注の際には、79.4%の機関で県方針の基準を満たした発注が実施された。

○省エネ基準を満たす PC・サーバーを導入し、電気使用量の削減を図った。

③公用車(環境部)

○令和6年度の電動車導入台数15台(HV9、EV5、PHV1)

○県公用車 3,036 台中

低燃費車 2,044 台導入(導入率 67.3%)

低公害車 2,751 台(導入率 90.6%)

○公用車のリユース EV の事業について、市町村に情報提供を行った。

4)設備の運用改善(総務部・教育局・企業局・下水道局・警察本部)

夏季・冬季の節電の通知、昼休みの消灯、エレベーターの一部停止等でエネルギー使用量の削減を図った。外気処理ユニットやサーキュレーターの活用により空調効率の向上に努めた。また、延べ22施設で人感センサー照明を導入した。

5) DX・TX の推進(企画財政部)

令和元年度と比較して、県庁全体(指定管理施設を除く)の用紙使用量を約4割削減した。ファイル管理システムやペーパーレス支援ソフトウェア、Web コミュニケーションツール等により、時間や場所の制約に捉われずデジタルで業務が完結する働き方を推進した。

6)水使用量削減(総務部・教育局・警察本部)

エコトイレへの改修を31施設で実施し、水使用量の削減を図った。

7)廃棄物減量化、再資源化推進

①プラスチックごみ削減(環境部)

県が主催する会議やイベント等における使い捨てプラスチックの使用削減や分別の徹底の周知を図り、プラスチック製クリアホルダーの全庁回収・リサイクル

ルや不要になった衣料品の回収とリサイクルを実施した。

②食品ロス削減(環境部)

市町村、社会福祉協議会、事業者等 101 団体 733 窓口でフードドライブを実施し、16.5t の食品を回収した。

③公共土木工事(環境部・農林部)

令和6年度に県が実施した公共事業について、「埼玉県環境配慮方針(埼玉県環境保全率先実行計画) ～公共事業関連～」に基づき個別評価を行った事業数は 90 件あり、総合評価「5」の事業は 35 件(39%)、「4」の事業は 38 件(42%)、「3」の事業は 16 件(18%)、「2」の事業は 1 件(1%)であった。

木材利用特記仕様書に基づき、埼玉県が発注する森林土木工事においては、景観を自然体に近づけ、排出される温室効果ガスを着実に削減するため、通常コンクリートや鋼材で施工する工種を可能な限り木製品を使用し、施工した。

8)フロン類の排出抑制(環境部)

フロン類が使用されている機器等を管理する各庁舎管理者に対して、簡易点検・定期点検の実施状況を確認し、点検未実施の管理者に対して注意喚起を行った。併せて、機器からのフロン類の漏えい量の算出及び算出結果の提出を各庁舎管理者に求めた上で、全庁における漏えい量を算定した。

9)吸収源対策(農林部)

①県有施設の木造化・木質化の推進

各部局で公共建築物等の木造化に取り組むため、彩の国木づかい連絡促進協議会を開催し、補助事業や木造建築物の適切な維持管理方法などを共有した。

②県営林の整備・保全

県営林において、間伐等の森林整備を約 61ha 実施した。

10)研修等の実施(環境部)

施設管理者を対象とした省エネ運用に関する実践的な研修実施による施設運用改善、全職員を対象としたセミナー実施による意識啓発に取り組んだ。

巻末(資料編)

①2013 年度~2024 年度の部局別の温室効果ガス排出量(単位:万 t-CO₂)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
知事部局直轄	53,599	47,751	42,613	43,048	40,093	38,160
知事部局 指定管理施設	31,925	31,030	29,812	29,348	31,692	31,619
教育局直轄	39,800	40,924	29,196	39,996	41,558	39,750
教育局 指定管理施設	1,704	1,506	1,460	1,683	1,728	1,820
企業局	127,609	119,352	118,350	113,645	110,595	108,372
下水道局	309,065	284,971	282,635	269,563	269,350	280,435
警察本部	36,470	29,345	30,233	28,758	28,464	27,438
合計	600,171	554,879	534,299	526,041	523,479	527,594

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
知事部局直轄	34,427	34,751	36,278	31,853	32,298	34,341
知事部局 指定管理施設	29,769	22,897	27,694	24,407	25,751	28,088
教育局直轄	38,566	36,325	38,643	37,438	38,777	35,096
教育局 指定管理施設	1,572	985	1,389	1,201	1,387	1,501
企業局	105,542	110,294	113,330	98,286	101,548	100,494
下水道局	254,739	259,914	263,957	240,063	232,276	235,345
警察本部	26,134	27,713	28,748	25,174	25,486	28,925
合計	490,750	492,879	510,039	458,422	457,522	463,789

※数値は端数を四捨五入しているため、各欄の値の合計と合致しないことがあります。

※緊急車両・防災ヘリ・国管理委託施設で使用した電気や燃料由来の排出量は含めていません。

②2013 年度～2024 年度のガス種別温室効果ガス排出量(単位:万 t-CO₂)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
二酸化炭素 (CO ₂)	449,263	424,537	409,254	405,304	400,900	394,802
メタン (CH ₄)	19,374	19,577	20,143	19,492	20,146	19,647
一酸化二窒素 (N ₂ O)	131,517	110,749	104,884	101,227	102,415	113,129
ハイドロフルオ カーボン類 (HFCs)	18	17	18	18	18	17
合計	600,171	554,879	534,299	526,041	523,479	527,594

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
二酸化炭素 (CO ₂)	377,653	387,189	416,174	360,190	360,148	373,790
メタン (CH ₄)	20,606	21,035	20,679	19,870	19,684	20,758
一酸化二窒素 (N ₂ O)	92,476	84,639	73,169	78,346	77,675	69,225
ハイドロフルオ カーボン類 (HFCs)	15	17	17	17	16	16
合計	490,750	492,879	510,039	458,422	457,522	463,789

※メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオカーボン類は、二酸化炭素排出量に換算した値です。

※数値は端数を四捨五入しているため、各欄の値の合計と合致しないことがあります。

※緊急車両・防災ヘリ・国管理委託施設で使用した電気や燃料由来の排出量は含めていません。

③2013 年度~2024 年度の用途別温室効果ガス排出量(単位:万 t-CO₂)

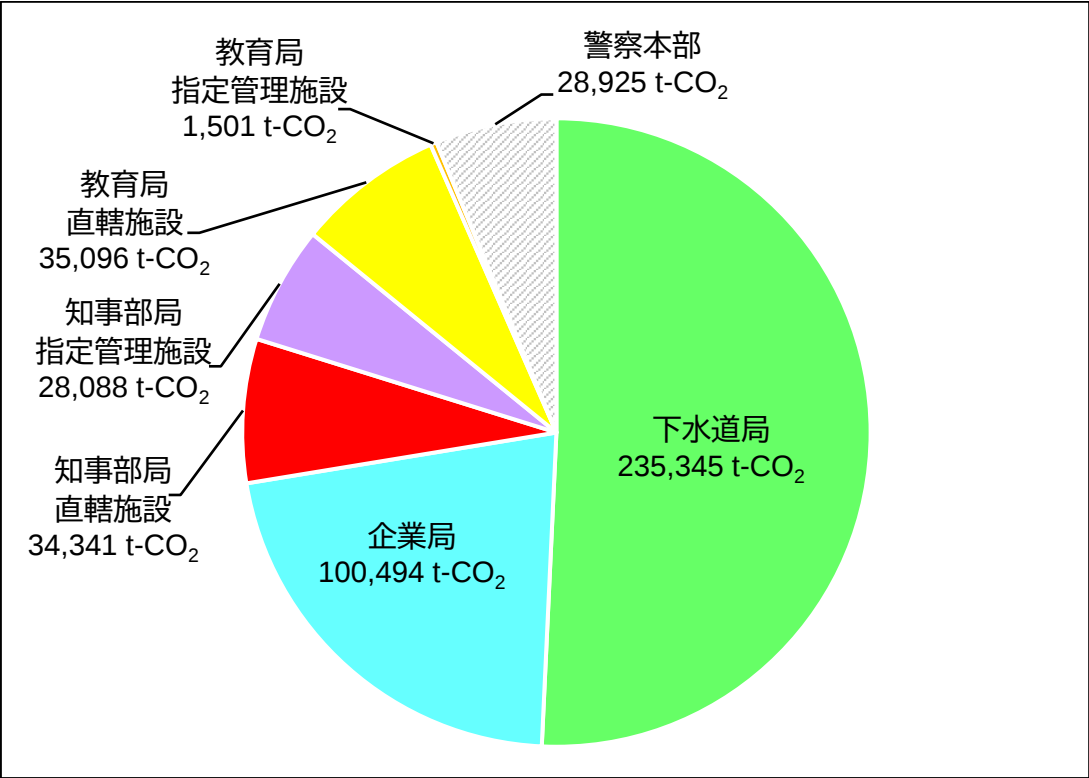
	2013	2014	2015	2016	2017	2018
庁舎・施設等での 電気の使用	402,312	380,047	364,347	360,134	354,129	349,592
庁舎・施設等での 燃料・熱の使用	45,675	43,257	43,894	44,155	45,764	44,288
下水汚泥焼却・ 下水処理	147,576	127,163	121,941	117,661	119,278	129,632
公用車	1,944	1,858	1,698	1,669	1,648	1,613
その他(家畜等)	2,664	2,555	2,418	2,422	2,660	2,469
合計	600,171	554,879	534,299	526,041	523,479	527,594

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
庁舎・施設等での 電気の使用	334,351	342,836	366,321	310,990	318,297	328,796
庁舎・施設等での 燃料・熱の使用	42,359	43,692	49,532	48,767	41,180	44,422
下水汚泥焼却・ 下水処理	109,926	102,487	90,434	94,870	93,930	86,572
公用車	1,590	1,346	1,299	1,340	1,344	1,336
その他(家畜等)	2,525	2,518	2,453	2,456	2,711	2,664
合計	490,750	492,879	510,039	458,422	457,522	463,789

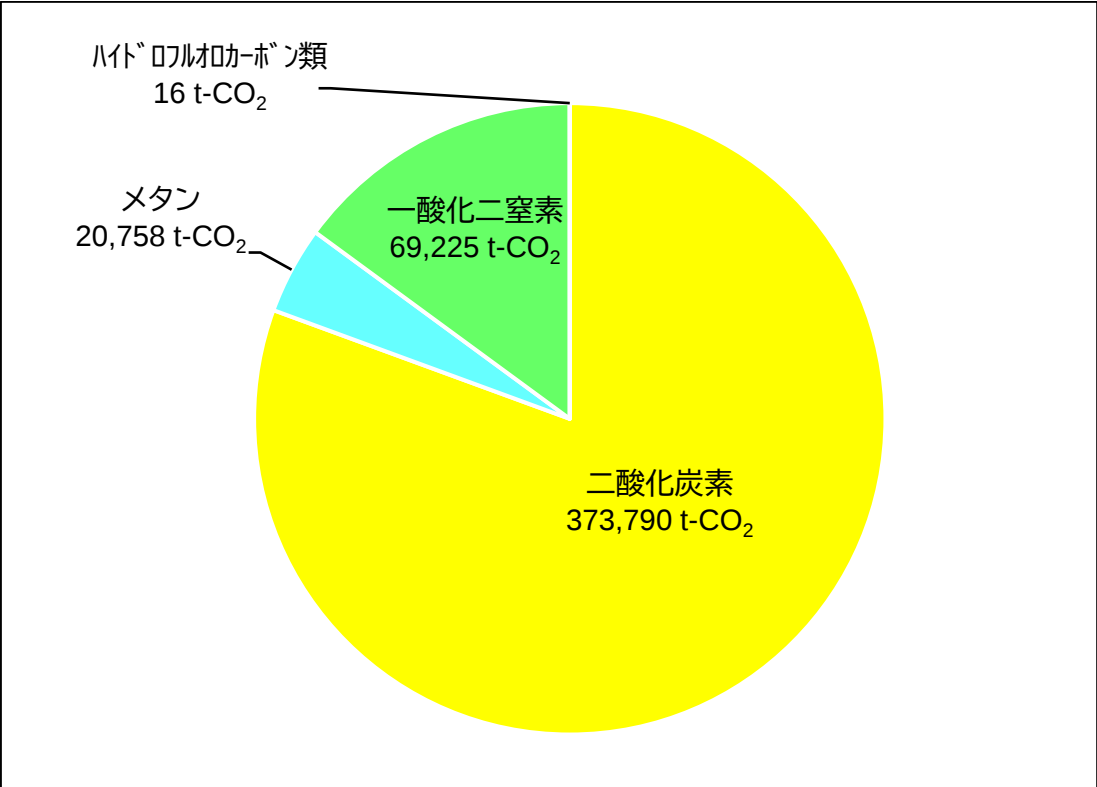
※数値は端数を四捨五入しているため、各欄の値の合計と合致しないことがあります。

※緊急車両・防災ヘリ・国管理委託施設で使用した電気や燃料由来の排出量は含めていません。

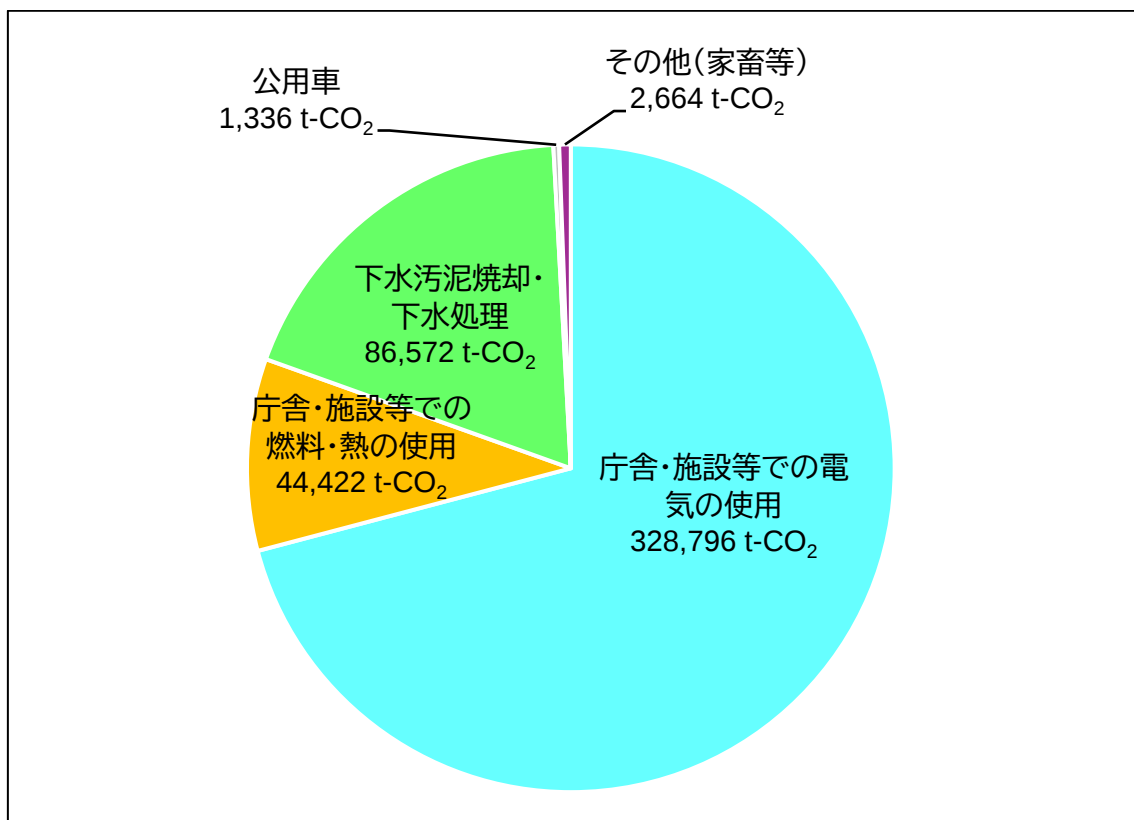
部局別温室効果ガス排出量(R6 年度実績)



ガス種別温室効果ガス排出量(R6 年度実績)



用途別温室効果ガス排出量(R6 年度実績)



県庁の事務事業から排出された温室効果ガス排出量の推移(単位:t-CO₂)

